

## R4 地域協働研究（ステージⅠ）

### R04- I -04 「県南圏域の人口流入・流出の要因分析及び人口減少対策に関する研究」

課題提案者 岩手県 県南広域振興局

研究代表者 総合政策学部 堀籠 義裕

研究チーム員 佐藤 朝則・吉田 聡・菅原 智明・芳賀 寛・菊池 和也（岩手県）

#### 〈要旨〉

県南圏域の各市町では、人口の社会減、特に若者の流出が課題となっている。一方、ものづくり等の産業集積が進み、労働需要の高まりが期待されている。産業人材確保のためにも、地域特性に適した人口減少対策を検討する必要がある。本研究ではその基礎分析として、2020年国勢調査等をもとに、県南各市町や圏域全体における40代以下の転出入の背景や要因分析、20歳前後の若年層の転出行動の背景にある意識の分析、各市町や圏域全体の生活圏の分析を行った。

#### 1 研究の概要（背景・目的等）

県南圏域の各市町では、人口の社会減、特に若者の流出が課題となっている。一方、同圏域においては自動車や半導体などのものづくり産業の集積が進みつつあり、将来的な労働需要の高まりが期待されている。産業人材確保のためにも、地域特性に適した人口減少対策を検討する必要がある。本研究では、いくつかの関連データを用いてそのための基礎分析を行った。

#### 2 研究の内容（方法・経過等）

基礎分析においては、2020年国勢調査と、2021年度に県南広域振興局経営企画部産業振興室により県南圏域の高校生を対象に実施された「進学先卒業後の就労に関する意向調査（以下、就労意向調査）」のデータを主に用いた。

2020年国勢調査のデータでは、「移動人口の男女・年齢等集計」をもとに県南圏域の各市町や圏域全体における40代以下の転出入の背景や要因分析を行うとともに、「従業地・通学地による人口・就業状態等集計」をもとに各市町における生活圏の分析を行った。また、就労意向調査のデータでは、高校卒業後の就職・進学に伴う勤務地や居住地選択についての設問を対象として、20歳前後の若年層の県南圏域からの転出行動の背景にある意識について分析を行った。

なお、以下では若者の転出の行動と意識の現状を示す観点から、

- ①国勢調査データによる他圏域との転出入動向の分析
- ②就労意向調査データによる高校生の就労意識の分析
- ③国勢調査データによる圏域内の生活圏の分析

の順に研究成果を記載する。

#### 3 これまで得られた研究の成果

##### ①国勢調査データによる他圏域との転出入動向の分析

2015年からの5年間の転出入は、若年層は首都圏（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）の各地域よりも仙台市への転出傾向が強い（図1）。また、誘致企業の関連企業所在地である三重県からは、10代以下と30代・40代の転入超過が見られ、子育て世帯の転入の動きを示唆する傾向が見られた（図2）。



図1 10代後半(2015年)→20代前半(2020年)の転入超過数

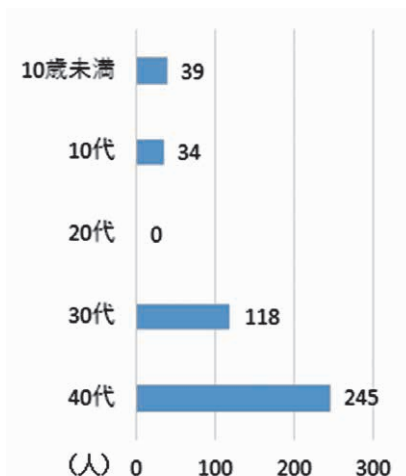


図2 三重県からの年齢別転入超過数（2015年→2020年）

##### ②就労意向調査データによる高校生の就労意識の分析

高校生の就労意識については、地元に対して肯定的なイメージを持つ学生ほど地元での就職・居住を希望する傾向が見られる一方、地元に対して否定的なイメージを持つ学生ほど県外での就職・居住を希望する傾向が見られた（表1、表2）。ただし、地元に対して肯定的なイメージを持つ学生の回答を見ると、勤務地について約4分の1が「こだわらない」

と回答し、就職後の居住地についても4割弱が「こだわらない」と回答しており、就業や生活の場所として必ずしも地元こだわっていない人も一定割合存在することがわかった。

表1 地元イメージ別勤務地の考え方

	肯定 (N=389)	中立 (N=102)	否定 (N=24)
地元や出身県で働きたい	35.0	10.8	4.2
大都市で働きたい	13.6	33.3	50.0
企業や求人の多い地域で働きたい	14.4	17.6	20.8
将来、家族とゆったりと暮らすことができる地域(地元以外)で働きたい	10.8	11.8	8.3
勤務地にこだわらない	26.2	26.5	16.7
総計	100.0	100.0	100.0

表2 地元イメージ別就職後の居住地の考え方

	肯定 (N=394)	中立 (N=104)	否定 (N=24)
県内に住みたい	28.7	7.7	0.0
県外に住みたい	18.3	45.2	75.0
こだわらない	38.6	30.8	16.7
わからない	14.5	16.3	8.3
総計	100.0	100.0	100.0

### ③国勢調査データによる圏域内の生活圏の分析

圏域内の生活圏については、通勤では自動車や半導体関連の企業集積を有する北上市や金ヶ崎町への流入超過、通学では大学・短大・高専などの高等教育機関が立地する花巻市と一関市への流入超過が見られた(表3)。県南圏域内における日常的な人の流れに関して、通勤面での流動と、通学面での流動とで傾向が異なること、各市町の日常生活が同一市町内で必ずしも完結していないことがわかった。

また、県南圏域全体と、近隣の他の圏域との間での通勤・通学による純移動を見ると、通勤については約600人の流入超過であるのに対し、通学については約1,700人の流出超過となっている(表4)。通勤面では特に県央との間では約1,500人の流入超過であり、県南が県央に対して雇用の受け皿となっている一方、通学については、県央に対して約1,300人の流出超過となっており、県南圏域全体としては、特に短大、専門学校、四年制大学等の高等教育について近隣の他圏域に依存していることがわかった。

表3 圏域8市町間での通勤・通学純移動

	通勤(人)	通学(人)
花巻市	-3,493	298
北上市	4,398	-31
遠野市	-451	-119
一関市	-85	694
奥州市	-2,528	-383
西和賀町	-76	16
金ヶ崎町	2,690	-278
平泉町	-455	-197

表4 県南圏域と近隣他圏域との間での通勤・通学純移動

	通勤(人)	通学(人)
県央	1,479	-1,308
沿岸	-384	43
仙台市	-202	-471
気仙沼市	-343	2
登米市	-88	11
栗原市	221	45
上記以外の宮城県	-66	-23
近隣圏域との純移動	617	-1,701

## 4 今後の具体的な展開

一連の分析結果の概要については、2022年11月の「南いわて移住定住戦略会議」に報告し、移住定住対策の基礎資料として県南圏域8市町にも共有された。

また、県南広域振興局においては、分析結果をもとに、令和5年度広域振興事業として、誘致企業と連携した関係・交流人口拡大の実証モデル事業や、県南圏域各市町の移住受入関係者が連携して移住者の受入態勢を検討する事業など、移住定住対策の拡充が図られた。

今回の分析を通じて明らかになった誘致企業の関連企業や事業所所在地からの転入超過の傾向は、県南圏域における「転勤を契機とした定住モデル」の実現可能性を示唆する。次年度は、そのための調査研究として誘致企業や転勤者等への実態調査を行うとともに、実態調査に基づいたモデル事業の検討・立案に取り組む予定である。

## 5 その他(参考文献・謝辞等)

政府統計の総合窓口(e-stat) <https://www.e-stat.go.jp/>